



マーケットレポート

11月の振り返りと12月の注目ポイント

～12月は日米の中央銀行関連情報に注目～

◆11月の日経平均株価は米AI関連銘柄の調整等を受けて反落

日経平均株価は反落しました。月前半は、前月の大幅上昇を受けて高値警戒感が強まるなか、米国でAI(人工知能)関連銘柄が下落したことなどから、国内でも半導体関連銘柄などを中心に売られました。月後半は、米国の利下げ期待などを背景に買い戻しの動きも出て、下値を切り上げました。他方、企業業績が良好だった内需銘柄は買われる展開となり、TOPIXは月間で若干の上昇となりました。



◆高市政権下での財政悪化を懸念した円売りが継続

米ドル/円は円安・米ドル高が進行しました。月前半は、FRB(米連邦準備理事会)による利下げ観測の後退をきっかけに、円売り・米ドル買いの展開となりました。米政府統計の公表が見送られるなかで発表された民間の雇用関連指標で、市場予想を上回る雇用増加が示されたことに加え、政府機関の閉鎖解除により米景気悪化懸念が後退したことなどが材料視されました。月後半は、高市政権の大規模な経済対策に伴う財政悪化懸念を背景に、一時1ドル=157円台まで円が売られました。その後、FRB高官の発言などを踏まえて、12月FOMC(米連邦公開市場委員会)での利下げ期待が高まつたことなどからドルが売られ、月末にかけては1ドル=156円前後での推移となりました。



◆12月の注目点

12月18～19日に日銀が金融政策決定会合を開きます。9月と10月の会合で高田委員と田村委員が利上げを主張しているなか、増委員も11月のインタビューで、利上げの環境が整っているなどと述べました。植田総裁が決断すれば、1月以来の利上げ決定となる可能性があります。

FOMCは9～10日に開催されます。11月下旬に、ニューヨーク連銀のウィリアムズ総裁が利下げ支持に言及したこと、市場では利下げを織り込む動きが広がっています。

来年任期満了を迎えるパウエルFRB議長の後任が12月中に公表される可能性が高まっています。一部報道では、トランプ氏と近い関係にあるケビン・ハセットNEC(国家経済会議)委員長が最有力候補だと報じられています。

今後予定される主なイベント

12月	1日	植田日銀総裁、講演・会見	12月	19日	日銀・金融政策決定会合結果発表
	10日	FOMC結果発表		月内	2026年度一般会計予算案
	15日	日銀短観12月調査		月内	2026年度財政投融資計画
	16日	米11月雇用統計		月内	2026年度税制改正大綱
	18日	ECB(欧州中央銀行)理事会		月内か	中国・中央経済工作会议
	18日	米11月CPI(消費者物価指数)		月内か	米最高裁がトランプ関税の合法性を判断
	19日	全国11月CPI		月内か	米政府が次期FRB議長を公表

(出所) 各種資料を基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

◆今後の見通し

米国株式市場は、引き続き高値への警戒が続くものの、FRBの利下げ観測や企業業績への期待などを背景に堅調な推移を想定します。

国内株式市場は、米国AI関連銘柄の影響を受け、短期的にはボラティリティの高い展開が想定されます。一方、国内企業の業績は概ね堅調に推移しており、来年に向けてはファンダメンタルズに対する評価が支えとなり、底堅い展開を想定します。

米ドル/円は、日本の財政悪化懸念による円の下押し圧力は残るもの、12月の米FOMCにおける利下げ期待、および日銀の金融政策決定会合における利上げ期待の高まりを背景に、円買い・米ドル売りの展開となり、円高方向に推移するものと予想します。

当面のマーケット予想(2026年9月末)

日経平均株価	47,000 ～ 55,000円
日本10年国債利回り	1.25 ～ 2.00%
NYダウ	45,000 ～ 51,000米ドル
米国10年国債利回り	3.25 ～ 4.25%
米ドル/円	135 ～ 155円

※上記は資料作成時点の見通しであり、今後変更となる可能性があります

【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。